

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月21日
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3946
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3946
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	売出金額 (引受人の買取引受けによる国内売出し) ブックビルディング方式による売出し 49,988,800,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 7,497,600,000円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月23日付をもって提出した有価証券届出書及び平成27年7月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し35,929,000株（引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株・オーバーアロットメントによる売出し4,686,000株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成27年7月21日に決定されたため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）
- 2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）  
(2) ブックビルディング方式
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
- 4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）  
(2) ブックビルディング方式  
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 . 海外売出しについて
- 3 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について
- 4 . ロックアップについて
- 6 . 親引け先への販売について

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

(訂正前)

平成27年7月21日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受けによる国内売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいう。）により決定される価格で行います。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	31,243,000	47,645,575,000	東京都千代田区大手町一丁目9番6号 株式会社日本政策投資銀行 18,765,000株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (F), L.P. 5,103,000株 東京都千代田区紀尾井町4番1号 UCユニバース投資事業有限責任組合 1,676,100株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (A), L.P. 1,619,200株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (B), L.P. 1,315,500株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (F), L.P. 1,009,200株

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
				c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (A) ,L.P. 706,600株
				c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (B) ,L.P. 597,200株
				東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号 UCユニバース共同投資事業有限責任組合 451,200株
計(総売出株式)	-	31,243,000	47,645,575,000	-

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

- 2 売出価額の総額は、仮条件（1,450円～1,600円）の平均価格（1,525円）で算出した見込額であります。
- 3 引受人の買取引受けによる国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し（以下「海外売出し」という。）が行われる予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は49,363,000株であり、その内訳は引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株、海外売出し18,120,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成27年7月21日）に決定される予定であります。また、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。
- 4 海外売出しは、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）で行うことを予定しております。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照下さい。
- 5 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し（以下「グローバル・オフアリング」と総称する。）に関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 グローバル・オフアリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社及びMorgan Stanley & Co. International plcであります。引受人の買取引受けによる国内売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。
- 7 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 8 売出株式数等については、今後変更される可能性があります。
- 9 引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が株式会社日本政策投資銀行、UC Universe (F) ,L.P.、UCユニバース投資事業有限責任組合、UC Universe (A) ,L.P.、UC Universe (B) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (F) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (A) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (B) ,L.P.、UCユニバース共同投資事業有限責任組合（以下「貸株人」という。）から4,686,000株を上限として借り入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を追加的に行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 10 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6. 親引け先への販売について」をご参照下さい。  
指定する販売先（親引け先）・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	販売目的
積水化学工業株式会社	上限6,206,800株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
大日本印刷株式会社	上限3,448,200株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社日立ハイテクノロジー	上限 482,700株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
長瀬産業株式会社	上限 137,900株	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
デクセリアルズ従業員持株会	上限 143,400株	福利厚生のため

上記株式数は、取得金額合計の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）です。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

(訂正後)

平成27年7月21日に決定された引受価額(1,529.17円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる国内売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格1,600円)で売出し(以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受けによる国内売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	31,243,000	49,988,800,000	東京都千代田区大手町一丁目9番6号 株式会社日本政策投資銀行 18,765,000株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (F), L.P. 5,103,000株 東京都千代田区紀尾井町4番1号 UCユニバース投資事業有限責任組合 1,676,100株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (A), L.P. 1,619,200株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe (B), L.P. 1,315,500株 c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (F), L.P. 1,009,200株

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
				c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (A) ,L.P. 706,600株
				c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands UC Universe Co-Investment (B) ,L.P. 597,200株
				東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号 UCユニバース共同投資事業有限責任組合 451,200株
計(総売出株式)	-	31,243,000	49,988,800,000	-

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

- 2 引受人の買取引受けによる国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し（以下「海外売出し」という。）が行われます。引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は49,363,000株であり、その内訳は引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株、海外売出し18,120,000株であります。また、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。
- 3 海外売出しは、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）で行います。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照下さい。
- 4 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し（以下「グローバル・オファリング」と総称する。）に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社及びMorgan Stanley & Co. International plcであります。引受人の買取引受けによる国内売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。
- 6 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 7 引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券株式会社が株式会社日本政策投資銀行、UC Universe (F) ,L.P.、UCユニバース投資事業有限責任組合、UC Universe (A) ,L.P.、UC Universe (B) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (F) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (A) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (B) ,L.P.、UCユニバース共同投資事業有限責任組合（以下「貸株人」という。）から借り入れる当社普通株式4,686,000株の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を追加的に行います。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 8 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6. 親引け先への販売について」をご参照下さい。

指定する販売先（親引け先）・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	販売目的
積水化学工業株式会社	<u>当社普通株式 5,040,000株</u>	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
大日本印刷株式会社	<u>当社普通株式 3,125,000株</u>	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社日立ハイテクノロジー	<u>当社普通株式 437,500株</u>	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
長瀬産業株式会社	<u>当社普通株式 125,000株</u>	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
デクセリアルズ従業員持株会	<u>当社普通株式 123,500株</u>	福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

（注）2、8の全文削除及び3、4、5、6、7、9、10の番号変更



## 2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

## (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1	未定 (注)1	自 平成27年 7月22日(水) 至 平成27年 7月27日(月)	100	未定 (注)2	引受人及びその委 託販売先金融商品 取引業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社  東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社  東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C 日興証券株式会社  東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社  東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B C フレンド証券株式 会社	未定 (注)3

(注)1 売出価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,450円以上1,600円以下の範囲とし、売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（平成27年7月21日）に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

2 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成27年7月21日）に決定される予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日（平成27年7月21日）に元引受契約を締結する予定であります。

5 引受人は、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

6 株式受渡期日は、平成27年7月29日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

- 8 申込み在先立ち、平成27年7月13日から平成27年7月17日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
- 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
- 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 9 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを一部委託します。
- 名称：株式会社三菱東京UFJ銀行  
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
- 上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
- 10 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合は、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止いたします。
- 11 海外売出しが中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しが中止されることがあります。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
1,600	1,529.17	自 平成27年 7月22日(水) 至 平成27年 7月27日(月)	100	1株につ き 1,600	引受人及びその委 託販売先金融商品 取引業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社  東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社  東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C日興証券株式会社  東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社  東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B Cフレンド証券株式 会社	(注) 3

(注) 1 売出価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

売出価格の決定に当たりましては、1,450円以上1,600円以下の仮条件に基づいて、国内外の機関投資家等を中心としてブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株、海外売出し18,120,000株及びオーバーアロットメントによる売出し株式数上限4,686,000株（以下総称して「公開株式数」という。）を目途に必要な申告を受け付けました。その結果、

申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。

申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。

が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における市場評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき1,600円と決定いたしました。

なお、引受価額は1株につき1,529.17円と決定いたしました。

2 申込証拠金には利息をつけません。

3 元引受契約の内容

各金融商品取引業者の引受株数	大和証券株式会社	13,434,700株
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	7,342,100株
	S M B C日興証券株式会社	5,779,900株
	野村證券株式会社	1,562,100株
	みずほ証券株式会社	1,562,100株
	S M B Cフレンド証券株式会社	1,562,100株

引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額（1株につき70.83円）の総額は引受人の手取金となります。

4 当社は、引受人及び売出人と平成27年7月21日に元引受契約を締結いたしました。

5 引受人は、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託いたします。

6 株式受渡期日は、平成27年7月29日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の

「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 8 販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 9 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを一部委託します。  
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行  
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、引受人の買取引受けによる国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
- 10 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合は、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止いたします。
- 11 海外売出しが中止された場合には、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しが中止されることがあります。

## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	4,686,000	7,146,150,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 4,686,000株
計(総売出株式)	-	4,686,000	7,146,150,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる、大和証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の日本国内における売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 4 引受人の買取引受けによる国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件（1,450円～1,600円）の平均価格（1,525円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）」の(注) 7に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	4,686,000	7,497,600,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 4,686,000株
計(総売出株式)	-	4,686,000	7,497,600,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、大和証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の日本国内における売出しであります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシュエアオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 4 引受人の買取引受けによる国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止いたします。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）」の(注) 6に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5の全文削除及び6の番号変更

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1	自 平成27年 7月22日(水) 至 平成27年 7月27日(月)	100	未定 (注)1	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	-	-

- (注)1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日（平成27年7月21日）において決定される予定であります。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成27年7月29日（水））の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 4 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）8に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
1,600	自 平成27年 7月22日(水) 至 平成27年 7月27日(月)	100	1株につき 1,600	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	-	-

- (注)1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により、平成27年7月21日に決定されました。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成27年7月29日（水））の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 4 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）8に記載した販売方針と同様であります。

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】****2. 海外売出しについて**

（訂正前）

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144 A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（海外売出し）が、Morgan Stanley & Co. International plc及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外幹事引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

総売出株式数は49,363,000株であり、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株、海外売出し18,120,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成27年7月21日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

（訂正後）

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144 A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（海外売出し）が、Morgan Stanley & Co. International plc及びDaiwa Capital Markets Europe Limitedを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外幹事引受会社の総額個別買取引受けにより行われます。

総売出株式数は49,363,000株であり、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し31,243,000株、海外売出し18,120,000株であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。



### 3. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

（訂正前）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式4,686,000株（上限）（以下「借入株式」という。）であります。これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、平成27年8月26日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から平成27年8月26日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人からの借入株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式4,686,000株（以下「借入株式」という。）であります。これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（4,686,000株）を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、平成27年8月26日を行使期限として貸株人から付与されております。

また、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から平成27年8月26日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数（4,686,000株）を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人からの借入株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

#### 4．ロックアップについて

（訂正前）

グローバル・オファリングに関連して、当社の株主である株式会社日本政策投資銀行、UC Universe (F) ,L.P.、UCユニバース投資事業有限責任組合、UC Universe (A) ,L.P.、UC Universe (B) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (F) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (A) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (B) ,L.P.、UCユニバース共同投資事業有限責任組合、一ノ瀬 隆及び安藤 尚は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ確約書の締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成28年1月24日）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことを除く。）を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換又は交換され得る有価証券の発行、当社普通株式を受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割等による新株式発行等を除く。）を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れる予定であります。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、グローバル・オファリングに関連して、親引け先である積水化学工業株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社日立ハイテクノロジーズ、長瀬産業株式会社及びデクセリアルズ従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売付等を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有する予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

グローバル・オファリングに関連して、当社の株主である株式会社日本政策投資銀行、UC Universe (F) ,L.P.、UCユニバース投資事業有限責任組合、UC Universe (A) ,L.P.、UC Universe (B) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (F) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (A) ,L.P.、UC Universe Co-Investment (B) ,L.P.、UCユニバース共同投資事業有限責任組合、一ノ瀬 隆及び安藤 尚は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ確約書の締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成28年1月24日）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことを除く。）を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れております。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換又は交換され得る有価証券の発行、当社普通株式を受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割等による新株式発行等を除く。）を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、グローバル・オファリングに関連して、親引け先である積水化学工業株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社日立ハイテクノロジーズ、長瀬産業株式会社及びデクセリアルズ従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売付等を行わない旨を約束する書面を平成27年7月21日付で差し入れております。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

## 6．親引け先への販売について

## (1) 親引け先の状況等

(訂正前)

a．親引け先の概要	名称	積水化学工業株式会社
	本店の所在地	大阪市北区西天満二丁目4番4号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第93期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月25日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、 <u>6,206,800株を上限として、平成27年7月21日(売出価格決定日)に決定される予定。)</u>	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「積水化学グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを徹底するとともに社内体制や風土の整備を行っている旨を宣言しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

(訂正後)

a．親引け先の概要	名称	積水化学工業株式会社
	本店の所在地	大阪市北区西天満二丁目4番4号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第93期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月25日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 5,040,000株	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「積水化学グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを徹底するとともに社内体制や風土の整備を行っている旨を宣言しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等  
（訂正前）

a．親引け先の概要	名称	大日本印刷株式会社
	本店の所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第121期 （平成26年4月1日 - 平成27年3月31日） 平成27年6月26日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由		友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。
d．親引けしようとする株式の数		未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、3,448,200株を上限として、平成27年7月21日（売価格決定日）に決定される予定。）
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g．親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「DNPグループ行動規範」の中で反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定めるとともに、それを実行するための取り決めを進めている旨を宣言しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

(訂正後)

a．親引け先の概要	名称	大日本印刷株式会社
	本店の所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第121期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月26日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 3,125,000株	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「DNPグループ行動規範」の中で反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定めるとともに、それを実行するための取り決めを進めている旨を宣言しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等  
(訂正前)

a．親引け先の概要	名称	株式会社日立ハイテクノロジーズ
	本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第96期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月19日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由		友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。
d．親引けしようとする株式の数		未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、482,700株を上限として、平成27年7月21日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g．親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、「日立ハイテクグループ行動規範」の中で、反社会的勢力との取引の防止を掲げて取り組んでいることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。



(訂正後)

a．親引け先の概要	名称	株式会社日立ハイテクノロジーズ
	本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第96期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月19日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 437,500株	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、「日立ハイテクグループ行動規範」の中で、反社会的勢力との取引の防止を掲げて取り組んでいることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等  
(訂正前)

a．親引け先の概要	名称	長瀬産業株式会社
	本店の所在地	大阪市西区新町一丁目1番17号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第100期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月25日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由		友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。
d．親引けしようとする株式の数		未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、137,900株を上限として、平成27年7月21日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e．株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g．親引け先の実態		親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス行動基準」の中で、反社会的勢力の排除を掲げて取り組んでいることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。

(訂正後)

a．親引け先の概要	名称	長瀬産業株式会社
	本店の所在地	大阪市西区新町一丁目1番17号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第100期 (平成26年4月1日 - 平成27年3月31日) 平成27年6月25日 関東財務局長へ提出
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先は当社の主要取引先の1社です。
c．親引け先の選定理由	友好的取引関係を今後も維持・発展させていくために行うものです。	
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 125,000株	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	親引け先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス行動基準」の中で、反社会的勢力の排除を掲げて取り組んでいることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等  
（訂正前）

a．親引け先の概要	名称	デクセリアルズ従業員持株会
	本店の所在地	栃木県鹿沼市上石川1078
	代表者の役職及び氏名	理事長 石黒 聡
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。	
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のために行うものであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式のうち、143,400株を上限として、平成27年7月21日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g．親引け先の実態	当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。	

（訂正後）

a．親引け先の概要	名称	デクセリアルズ従業員持株会
	本店の所在地	栃木県鹿沼市上石川1078
	代表者の役職及び氏名	理事長 石黒 聡
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。	
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のために行うものであります。	
d．親引けしようとする株式の数	当社普通株式 123,500株	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g．親引け先の実態	当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。	

## (3) 販売条件に関する事項

## (訂正前)

販売価格は、売出価格決定日（平成27年7月21日）に決定される予定の「第2 売出要項」における売出株式の売出価格と同一となります。

## (訂正後)

販売価格は、平成27年7月21日に決定された「第2 売出要項」における売出株式の売出価格（1,600円）と同一であります。

(4) 親引け後の大株主の状況  
(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	37,800,000	58.24	8,166,000	12.58
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号			<u>6,206,800</u>	<u>9.56</u>
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			<u>3,448,200</u>	<u>5.31</u>
UC Universe (F) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	10,293,800	15.86	2,225,300	3.43
UCユニバース投資事業有限責任組合	東京都千代田区紀尾井町4番1号	3,380,800	5.21	730,800	1.13
UC Universe (A) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	3,266,100	5.03	706,000	1.09
UC Universe (B) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	2,653,700	4.09	573,700	0.88

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	—	—	482,700	0.74
UC Universe Co- Investment (F), L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	2,035,600	3.14	440,000	0.68
UC Universe Co- Investment (A), L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	1,425,300	2.20	308,100	0.47
計	-	60,855,300	93.77	23,287,600	35.88

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、平成27年6月23日現在のものです。

2. 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、平成27年6月23日現在の所有株式数及び株式総数に、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し及び親引け(積水化学工業株式会社6,206,800株、大日本印刷株式会社3,448,200株、株式会社日立ハイテクノロジーズ482,700株、長瀬産業株式会社137,900株、デクセリアルズ従業員持株会143,400株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合(潜在株式数を含む。)になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	37,800,000	58.24	8,166,000	12.58
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号			5,040,000	7.77
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			3,125,000	4.81
UC Universe (F) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	10,293,800	15.86	2,225,300	3.43
UCユニバーズ投資事業有限責任組合	東京都千代田区紀尾井町4番1号	3,380,800	5.21	730,800	1.13
UC Universe (A) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	3,266,100	5.03	706,000	1.09
UC Universe (B) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	2,653,700	4.09	573,700	0.88



氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。) (%)
UC Universe Co- Investment (F) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	2,035,600	3.14	440,000	0.68
株式会社日立ハイテクノロ ジーズ	東京都港区西新橋一丁目 24番14号	—	—	437,500	0.67
UC Universe Co- Investment (A) ,L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall Cricket Square P.O. Box 1984 George Town Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	1,425,300	2.20	308,100	0.47
計	-	60,855,300	93.77	21,752,400	33.52

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、平成27年6月23日現在のものです。

2. 引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、平成27年6月23日現在の所有株式数及び株式総数に、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合(潜在株式数を含む。)になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合(潜在株式数を含む。)は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。